

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	32,072,026	36.3	28,727,175	38.2	32,541,980	41.2
現金及び預金	12,491,974		3,918,229		13,038,048	
受取手形	5,473		22,102		9,773	
売掛金	7,330,702		5,240,947		6,571,701	
有価証券	1,347,238		11,414,915		10,516,180	
たな卸資産	997,605		1,267,788		1,104,995	
繰延税金資産	300,995		-		276,719	
短期貸付金	8,159,020		5,867,548		186,526	
その他	1,443,889		1,039,707		866,693	
貸倒引当金	4,874		44,065		28,658	
固 定 資 産	56,160,002	63.7	46,544,151	61.8	46,487,285	58.8
有形固定資産	4,810,385	5.5	3,769,392	5.0	4,368,243	5.5
建物	1,377,296		1,258,719		1,237,947	
工具器具備品	1,501,623		585,991		700,154	
土地	1,838,153		1,835,937		1,835,937	
その他	93,310		88,743		594,203	
無形固定資産	555,896	0.6	193,315	0.2	294,990	0.4
投資等	50,793,721	57.6	42,581,443	56.6	41,824,051	52.9
投資有価証券	6,442,774		1,476,605		4,250,065	
関係会社株式	32,933,514		22,411,533		27,515,323	
出資金	6,645,711		5,329,080		5,878,436	
繰延税金資産	168,951		-		-	
長期預金	2,000,000		11,000,000		2,000,000	
差入保証金	2,011,055		1,519,835		1,759,676	
その他	591,713		846,217		420,560	
貸倒引当金	-		1,829		10	
資 産 合 計	88,232,028	100.0	75,271,326	100.0	79,029,265	100.0

(千円未満切り捨て)

負債及び資本の部						
期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	14,765,659	16.7	3,374,299	4.5	5,861,364	7.4
買掛金	1,887,078		1,181,687		1,899,586	
短期借入金	9,000,000		-		-	
未払金	633,822		312,046		964,083	
未払法人税等	874,270		206,240		1,145,692	
未払消費税等	299,839		269,199		328,382	
未払費用	844,012		331,906		454,014	
賞与引当金	1,077,190		875,801		913,597	
その他	149,444		197,419		156,008	
固定負債	221,221	0.3	163,657	0.2	292,110	0.4
繰延税金負債	-		-		128,452	
退職給付引当金	57,563		-		-	
預り保証金	163,657		163,657		163,657	
負債合計	14,986,880	17.0	3,537,957	4.7	6,153,475	7.8
資本金	29,023,903	32.9	29,023,903	38.6	29,023,903	36.7
資本準備金	29,846,904	33.8	29,846,904	39.6	29,846,904	37.8
利益準備金	332,741	0.4	277,052	0.4	301,396	0.4
その他の剰余金	14,418,099	16.3	12,585,508	16.7	13,703,585	17.3
任意積立金	12,900,000		11,200,000		11,200,000	
中間(当期)未処分利益	1,518,099		1,385,508		2,503,585	
(うち中間(当期)純利益)	(1,059,303)		(962,688)		(2,319,015)	
その他有価証券評価差額金	376,500	0.4	-	-	-	-
資本合計	73,245,148	83.0	71,733,368	95.3	72,875,790	92.2
負債及び資本合計	88,232,028	100.0	75,271,326	100.0	79,029,265	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目		期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			千円	%	千円	%	千円	%
経 常 損 益 の 部	営業収益		22,972,752	100.0	18,172,589	100.0	39,386,468	100.0
	営業費用		18,385,057	80.0	14,272,357	78.5	30,592,431	77.7
	売上原価		3,126,348	13.6	2,473,426	13.6	5,228,325	13.2
	販売費及び一般管理費		1,461,346	6.4	1,426,805	7.9	3,565,711	9.1
	営業利益		836,696	3.6	505,417	2.7	1,047,249	2.6
	営業外収益		166,855		192,763		362,858	
	受取利息		15,715		229,468		569,140	
	受取配当金		128,600		5,689		17,743	
	有価証券売却益		-		50,645		-	
	有価証券評価損戻入額		475,887		-		-	
投資事業組合利益		49,636		26,850		97,506		
その他		23,658	0.1	291,252	1.6	502,520	1.3	
営業外費用		8,126		27,851		27,851		
支払利息		-		249,869		254,369		
新株発行費		15,532		13,531		220,299		
その他		2,274,384	9.9	1,640,970	9.0	4,110,439	10.4	
経常利益		62,194	0.2	465,370	2.6	534,370	1.4	
特 別 損 益 の 部	特別利益		38,400		460,207		511,980	
	関係会社株式売却益		23,794		5,163		22,389	
	貸倒引当金戻入益		443,048	1.9	836,722	4.6	850,562	2.2
	特別損失		20,805		43,505		56,829	
	固定資産除却損		357,204		704,097		704,097	
	事業整理損		60,133		-		-	
	退職給付費用		4,904		89,120		89,636	
その他		1,893,529	8.2	1,269,618	7.0	3,794,247	9.6	
税引前中間(当期)純利益		882,708	3.8	306,930	1.7	1,593,958	4.0	
法人税、住民税及び事業税		48,481	0.2	-	-	118,725	0.3	
法人税等調整額		1,059,303	4.6	962,688	5.3	2,319,015	5.9	
中間(当期)純利益		458,795		422,819		422,819		
前期繰越利益		-		-		29,540		
過年度税効果調整額		-		-		243,445		
中間配当額		-		-		24,344		
中間配当に伴う利益準備金積立額		1,518,099		1,385,508		2,503,585		
中間(当期)未処分利益								

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品	総平均法に基づく原価法
製 品	総平均法に基づく原価法
仕 掛 品	個別法に基づく原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(60,133千円)については、当中間会計期間において一括特別損失で処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 中 間 期 (平成12年 9 月30日現在)	前年中間期 (平成11年 9 月30日現在)	前 期 (平成12年 3 月31日現在)
1 . 有形固定資産の 減価償却累計額	1,745,225千円	1,484,520千円	1,565,217千円
2 . 保証債務及び 保証類似行為	4,713,562千円	455,418千円	4,070,427千円
3 . 自己株式の数及び 貸借対照表価額	32株 429千円	79株 1,039千円	92株 2,693千円

(中間損益計算書関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 中 間 期 (平成12年 4 月 1日から 平成12年 9 月30日まで)	前年中間期 (平成11年 4 月 1日から 平成11年 9 月30日まで)	前 期 (平成11年 4 月 1日から 平成12年 3 月31日まで)
減価償却実施額			
有形固定資産	281,450千円	157,697千円	346,713千円
無形固定資産	70,399千円	30,480千円	135,863千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)				前年中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)				前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額				リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	23,239	968	22,270	建 物	-	-	-	建 物	-	-	-
工具器具 備 品 ソフト ウェア	435,200	175,145	260,054	工具器具 備 品 ソフト ウェア	479,079	218,332	260,747	工具器具 備 品 ソフト ウェア	482,904	271,647	211,256
	167,694	107,611	60,082		-	-	-		-	-	-
合 計	626,134	283,726	342,408	合 計	479,079	218,332	260,747	合 計	482,904	271,647	211,256
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 127,716千円				1 年 内 79,105千円				1 年 内 81,156千円			
1 年 超 253,850千円				1 年 超 180,383千円				1 年 超 143,512千円			
合 計 381,567千円				合 計 259,489千円				合 計 224,669千円			
支払リース料、減価償却相当額及 び支払利息相当額				支払リース料、減価償却相当額及 び支払利息相当額				支払リース料、減価償却相当額及 び支払利息相当額			
支払リース料 63,589千円				支払リース料 57,051千円				支払リース料 107,347千円			
減価償却相当額 58,296千円				減価償却相当額 44,337千円				減価償却相当額 87,390千円			
支払利息相当額 9,157千円				支払利息相当額 12,640千円				支払利息相当額 23,070千円			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(千円未満切り捨て)

種 類	前年中間期 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
	千円	千円	千円
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	688,450	628,109	60,340
債 券	-	-	-
そ の 他	245,644	222,970	22,674
小 計	934,094	851,079	83,015
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	895,057	1,454,987	559,930
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	895,057	1,454,987	559,930
合 計	1,829,152	2,306,066	476,914

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法は、次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券 (国内) …… 東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 (国内) …… 日本証券業協会の公表する売買価格等

(海外) …… 海外情報提供期間 (NASDAQ) が公表する売買価格

非上場の証券投資信託受益証券 …… 基準価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

11千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの マネーマネージメントファンド 10,481,860千円

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 22,910,281千円

非 上 場 の 内 国 債 券 82,800千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益」は、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前年中間期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。